

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①神奈川企業（株式公開企業に限ります。）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②神奈川企業とは、神奈川県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下、「県内企業」といいます。）と、神奈川県に進出し雇用を創出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。 ③信託財産の2割程度を上限に、ＴＯＰＩＸ先物を買建てることもできますものとします。 ④実質株式組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤神奈川企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。 ⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。 ⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など神奈川県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行なうことを基本とします。 ⑧株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

神奈川応援ファンド

運用報告書(全体版)
繰上償還

(償還日 2018年 5月23日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「神奈川応援ファンド」は、このたび、約款の規定により繰上償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

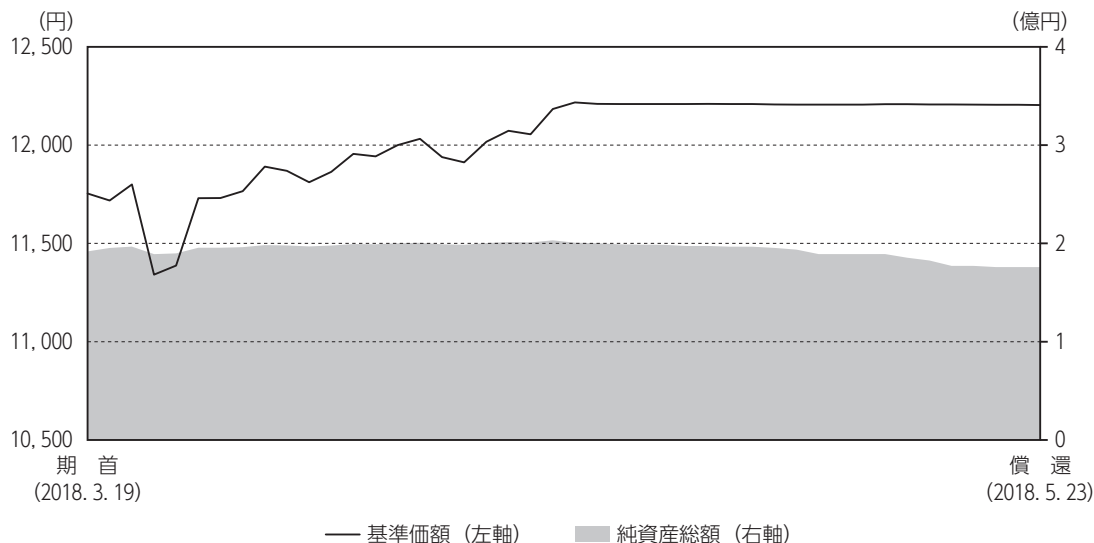
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期末(2015年 3 月19日)	11, 229	900	28. 0	1, 575. 81	35. 3	86. 6	11. 7	267
14期末(2016年 3 月22日)	9, 374	0	△ 16. 5	1, 369. 93	△ 13. 1	90. 7	8. 1	201
15期末(2017年 3 月21日)	10, 711	600	20. 7	1, 563. 42	14. 1	97. 9	1. 6	194
16期末(2018年 3 月19日)	11, 754	350	13. 0	1, 719. 97	10. 0	97. 1	1. 8	191
償 還(2018年 5 月23日)	12, 204. 05	—	3. 8	1, 797. 31	4. 5	—	—	175

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：12,204円05銭（既払分配金5,680円）

騰落率：98.1%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

神奈川企業（神奈川県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、神奈川県に進出し雇用を創出している企業）の株式へ投資した結果、当ファンドに組み入れている神奈川企業によるポートフォリオが上昇したことから、基準価額は上昇しました。

神奈川応援ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年 3 月19日	円	%		%	%	%
	11,754	—	1,719.97	—	97.1	1.8
3 月末	11,891	1.2	1,716.30	△ 0.2	94.2	4.3
4 月末	12,210	3.9	1,777.23	3.3	—	—
(償還) 2018年 5 月23日	12,204.05	3.8	1,797.31	4.5	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2002. 9. 27 ~ 2018. 5. 23)

国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、国内景気の低迷や不良債権問題への懸念から下落傾向で推移しました。2003年には、大手銀行が実質的に国有化されたことが契機となって金融システム不安が後退し、上昇に転じました。その後も日本経済のデフレ脱却期待、構造改革の進展などが好感され、株価は上昇基調となりました。しかし2007年後半以降、米国のサブプライムローン（米国の信用力の低い個人向け住宅ローン）問題を発端とした欧米金融機関の破綻懸念などから、世界的に株価は下落傾向となりました。さらに、2008年9月の米国リーマン・ブラザーズの経営破綻もあり、2009年3月中旬にかけて株価の下落傾向が続きました。その後は、各国の景気刺激策や金融緩和の効果で持ち直す場面もありましたが、2011年3月に発生した東日本大震災と原発事故の影響などを受けて上値の重い展開となり、さらに欧州債務問題が浮上するなど、世界経済の不透明感が高まる中で、株価は軟調な推移となりました。2012年11月の衆議院解散以降は、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や、日銀による量的・質的金融緩和の導入、円安の進行などを受けて、大幅に上昇する展開となりました。2015年後半から2016年前半にかけては、米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで株価は下落しました。2016年11月には、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が高まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激策への期待から株価は上昇基調となりました。2017年以降は、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価が下落する場面もありましたが、4月にフランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が当選したことや、年後半には北朝鮮における地政学リスクが一服したこともあり、株価は堅調に推移しました。2018年2月には、米国長期金利の上昇などをきっかけに株価は下落し、その後も国内の政治不透明感や米中貿易摩擦への懸念から不安定な動きとなりましたが、4月以降は買い戻される展開となりました。

信託期間中の運用方針

当ファンドの運用方針に従い、神奈川企業に投資を行なう方針です。株式組入比率は高位を維持する方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2002. 9. 27 ~ 2018. 5. 23)

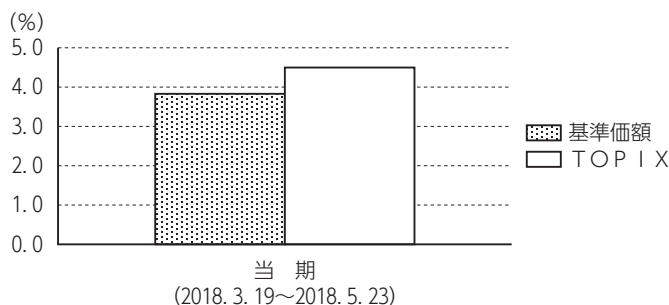
神奈川企業の株式に投資しました。

神奈川県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、神奈川県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など神奈川県との関連度を考慮して銘柄を選定し、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

2018年5月23日の繰上償還に向けて、2018年4月にわが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。そのため、それ以降は株式の値動きによる変動がほとんどなくなりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当期における当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第2期1,200円、第3期130円、第4期2,500円、第13期900円、第15期600円、第16期350円の収益分配を行ないました。なお、第1期、第5期～第12期および第14期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を行ないませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 3. 20～2018. 5. 23)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	23円	0. 188%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12, 037円です。
(投 信 会 社)	(12)	(0. 096)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 077)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 015)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0. 002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 002)	
(先 物)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(1)	(0. 005)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	24	0. 195	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株 式
(2018年 3 月20日から2018年 5 月23日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 — (0.6)	千円 — (—)	千株 118.4	千円 192,011

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2018年 3 月20日から2018年 5 月23日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	192,011千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	186,745千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況
(2018年 3 月20日から2018年 5 月23日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 5	百万円 8	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2018年 3 月20日から2018年 5 月23日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
				日産自動車	16.2	18,391	1,135
				富士通	22	14,584	662
				花王	1.2	9,430	7,859
				三菱電機	5.1	8,776	1,720
				日揮	3.1	7,916	2,553
				富士電機	9	6,540	726
				アマダホールディングス	4.5	5,907	1,312
				テルモ	0.9	5,571	6,190
				ニフコ	1.2	4,495	3,745
				相鉄ホールディングス	1.2	3,608	3,006

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2018年 3月20日から2018年 5月23日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	—	—	—	192	—	—
株式先物取引	5	5	100.0	8	8	100.0
コール・ローン	1,832	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年 3月20日から2018年 5月23日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0千円
(B) / (A)	20.7%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

国内株式

銘 柄	期 首		銘 柄	期 首		銘 柄	期 首	
	株	数		株	数		株	数
		千株			千株			千株
水産・農林業			荏原製作所		0.2	電気・ガス業		
サカタのタネ		0.6	アマノ		0.9	東京瓦斯		1.1
建設業			日本精工		1.3	陸運業		
大成建設		0.5	電気機器			相鉄ホールディングス		1.2
日揮		3.1	ミネベアミツミ		1	京浜急行		0.7
東芝プラントシステム		1.2	三菱電機		5.1	丸全昭和運輸		1
千代田化工建		3.1	富士電機		9	倉庫・運輸関連業		
食料品			富士通		22	日新		0.2
フィード・ワン		2.4	アルパック		0.6	情報・通信業		
化学			アンリツ		1.6	コーエーテックモHD		1.3
東京応化工業		0.5	富士通ゼネラル		1.3	野村総合研究所		0.6
日本ゼオン		0.6	メイコー		0.3	富士ソフト		0.4
日油		0.2	アズビル		0.2	卸売業		
花王		1.2	OBARA GROUP		0.2	横浜冷凍		0.7
ライオン		0.7	イリソ電子工業		0.3	マクニカ・富士エレ HLDGS		0.7
ファンケル		0.8	レーザーテック		0.6	PAL TAC		0.2
ニフコ		0.6	スタンレー電気		0.4	小売業		
ゴム製品			市光工業		1	ココカラファイン		0.3
横浜ゴム		0.4	リコー		1.8	クリエイトSDH		0.8
非鉄金属			輸送用機器			ノジマ		0.6
東邦チタニウム		0.8	ユニプレス		0.6	カッパ・クリエイト		0.6
古河電工		0.2	日産自動車		16.2	コロワイド		0.9
住友電工		1.9	いすゞ自動車		2	AOKI ホールディングス		1.1
金属製品			日産車体		1.9	銀行業		
パイオラックス		0.5	プレス工業		1.4	コンコルディア・フィナンシャル		3.1
日本発条		2.9	河西工業		0.5	サービス業		
機械			精密機器			ツクイ		0.9
アマダホールディングス		4.5	テルモ		0.9			千株
アイダエンジニア		0.9	プイ・テクノロジー		0.1			
ソディック		0.6	その他製品			株	数	117.8
ニューフレアテクノロジー		0.1	オカムラ		1.3	銘 柄	数	70銘柄
オイス工業		0.4						

■投資信託財産の構成

2018年5月23日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	176,267	100.0
投資信託財産総額	176,267	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月23日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	176,267,357円
コール・ローン等	176,267,357
(B) 負債	379,172
未払信託報酬	371,271
その他未払費用	7,901
(C) 純資産総額 (A－B)	175,888,185
元本	144,122,779
償還差損益金	31,765,406
(D) 受益権総口数	144,122,779口
1万口当り償還価額 (C／D)	12,204円05銭

* 期首における元本額は163,246,987円、当期中における追加設定元本額は3,487,970円、同解約元本額は22,612,178円です。
* 償還時の計算口数当りの純資産額は12,204円05銭です。

■損益の状況

当期 自 2018年3月20日 至 2018年5月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,648,786円
受取配当金	1,653,535
受取利息	10
支払利息	△ 4,759
(B) 有価証券売買損益	4,971,842
売買益	6,875,772
売買損	△ 1,903,930
(C) 先物取引等損益	247,042
取引益	251,617
取引損	△ 4,575
(D) 信託報酬等	△ 381,043
(E) 当期損益金 (A＋B＋C＋D)	6,486,627
(F) 前期繰越損益金	16,204,926
(G) 追加信託差損益金	9,073,853
(配当等相当額)	(7,101,718)
(売買損益相当額)	(1,972,135)
(H) 合計 (E＋F＋G)	31,765,406
償還差損益金 (H)	31,765,406

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投 資 信 託 財 産 運 用 総 括 表					
信 託 期 間	投資信託契約締結日	2002年 9 月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年 5 月23日		資 産 総 額	176, 267, 357円
区 分	投 資 信 託 契 約 締 結 当 初	投資信託契約終了時	差 引 増 減 又 は 追 加 信 託	負 債 総 額	379, 172円
	純 資 産 総 額			175, 888, 185円	
受益権口数	2, 950, 804, 286口	144, 122, 779口	△2, 806, 681, 507口	受 益 権 口 数	144, 122, 779口
元 本 額	2, 950, 804, 286円	144, 122, 779円	△2, 806, 681, 507円	1 単位当り償還金	12, 204円05銭

毎計算期末の状況

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単位当り分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 1 期	2, 844, 349, 412	2, 448, 203, 091	8, 607	0	0. 00
第 2 期	1, 243, 029, 575	1, 283, 914, 648	10, 329	1, 200	12. 00
第 3 期	1, 137, 431, 908	1, 175, 019, 614	10, 330	130	1. 30
第 4 期	1, 023, 078, 763	1, 147, 163, 323	11, 213	2, 500	25. 00
第 5 期	1, 010, 555, 811	1, 119, 548, 528	11, 079	0	0. 00
第 6 期	850, 980, 792	680, 708, 002	7, 999	0	0. 00
第 7 期	807, 103, 669	386, 598, 036	4, 790	0	0. 00
第 8 期	718, 991, 826	497, 105, 112	6, 914	0	0. 00
第 9 期	592, 173, 864	384, 730, 396	6, 497	0	0. 00
第10期	508, 498, 537	358, 809, 889	7, 056	0	0. 00
第11期	425, 473, 969	346, 023, 657	8, 133	0	0. 00
第12期	301, 720, 062	285, 817, 704	9, 473	0	0. 00
第13期	238, 583, 937	267, 896, 756	11, 229	900	9. 00
第14期	214, 595, 362	201, 169, 736	9, 374	0	0. 00
第15期	181, 548, 803	194, 462, 471	10, 711	600	6. 00
第16期	163, 246, 987	191, 880, 054	11, 754	350	3. 50

(注) 1 単位は受益権 1 万口。

償 還 金 の お 知 ら せ					
1	万	口	当	り	償 還 金
					12,204円05銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・ 償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。